

# 経済戦略会議の最終答申を読む

間宮 陽介

京都大学大学院人間・環境学研究科教授

## はじめに

本日は、「経済戦略会議の最終答申を読む」というテーマですが、時間的制約もあって新聞に掲載された答申の要約版をもとにお話することをお話し下さい。

同じ新聞に戦略会議の中心メンバーであった一橋大学の中谷巖さんが「最終答申はつまみ食いしてもらっては困る」という談話が出ていましたが、政府は答申をつまみ食いするのではなく、全体に理念をくみ取ってシステマティックに実現して欲しいということだと思いますが、私がこの要約を読んだ印象は、これはつまみ食いするからまだ害が少ないというか、これをシステマティックに実行されるとんでもないことになるというのが感想です。

### 筆者紹介

1948年 長崎県生まれ  
 1972年 東京大学経済学部卒  
 1979年 東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士  
 神奈川大学経済学部教授などを経て、現在、京都大学大学院人間・環境学研究科教授  
 専攻は経済思想史、社会経済学  
 著書に『モラル・サイエンスとしての経済学』（1986 ミネルヴァ書房）『市場社会の思想史』（1999 中公新書）『丸山真男』（1999 筑摩書房）等多数

最終答申は個々の提言を読んでも、なるほどもっともというところが結構ある。たとえば第2章の「健全で創造的な競争社会の構築」では、少子化への対応として「急速な少子化に歯止めを掛けるために、安心して子育てができる環境整備を図る。具体的には、保育バウチャー制の導入による選択の自由化、保育サービスの多様化、企業託児所への支援など保育制度を充実させる。併せて、子育て減税、児童手当などの拡充を図る」とある。これだけとってみれば結構だが、これをもう少し広い文脈に置き換えてみるとどうなるか。

一番人気がある保育所は駅の近くにあるものです。両親が仕事を終え、最寄り駅の近くの保育所で子どもを引き取って帰るのが一番都合がいい。当然、駅前の保育所は人気集中する。もし保育所の設置までも民営化していくと、駅前にたくさん保育所ができる。駅から離れたところには保育所ができない。しかし保育所を必要としている人はそこにもいるという、不都合なことが起きてくる。これをどんどん広げて社会全体について考えた場合、どうも最終答申の提言は市場社会にとってむしろマイナスではないかと思われる。

そう考えたときに思いついたのがカール・ポラニーの「大転換」の一節です。「自由放任には、自然なところは何もなかった。自由市場が成り行きまかせで生じてくるはずはなかった。綿工業——すなわち主導的自由貿易産業が、保護関税、輸出奨励金、間接的賃金、扶助を助産婦にして生み出されたとまったく同じように、自由放任自体も国家によって実現されたのである」と書かれています。ポ

ラニーによれば、自由放任は自然発生的に生まれたのではなく、19世紀初頭に国家によってつくられたという認識です。ポラニーと正反対なのがハイエクの考え方で、自由放任、市場的な秩序は昔から自然発生的にでき上がってきたと主張します。

今回の最終答申はまさにポラニーの言っていることではないか。最終答申では、ポラニーの言う自由放任、それほど極端ではないにしても、「小さな政府」を実現するという。ところがそれを実現するに当たって常に国家の介入が必要となる。金融システムを安定化するための公的資金の投入、中谷氏らは資金の投入は多ければ多いほどいいと言う。数十兆円の投入、さまざまな立法措置、そうして「小さな政府」、自由放任の秩序をつくり上げていこうとする。これは20世紀、21世紀の自由放任ですから、19世紀とはもちろん違いますが、しかし大がかりな政府の介入によってつくり上げられていくことに変わりはない。

## 1 答申における短期と長期の混同

問題はここにあるわけで、いったん秩序、「小さな政府」をつくり上げれば、あとはすーっと自動運動を続けていくという発想が答申の考えの背後にある。その点は答申の冒頭に書かれています。バブルの清算期間を三つに分け、第1期が1999年～2000年、この2年間でバブル経済を集中的に清算する。続く2001年～2002年は成長軌道へ復帰する過渡的な期間である。そして2003年以降、財政再建、構造改革によって本格的な再生が図られ、成長軌道にすーっと乗っていくというわけです。

ここに短期と長期の混同がある。バブルとは100年、200年の歴史の発展段階における一時のつまずきにすぎず、それを解消しさえすれば景気はまた右上がりに回復すると考えている。しか

し、必ずしもそうではなく、バブルは景気変動の一つの局面かもしれない。たとえば景気が落ち込んだときにはいろんな景気対策や経済政策がとられ、景気が回復するが、10年もするとまた落ち込んでいく。ある意味では景気変動の一局面という感じがする。ウォール街の平均株価が1万ドルを突破した。突破後もずっと上っていくかといえば、そうはならずやがて落ちるはずです。ところが最終答申は、株価についてそうは見ないイメージで提言を行っている。本来は比較的短期的な政策を、短期とは考えずに将来にわたって持続させていく。あたかも、氷上の物体が自動運動を続けていくかのような錯覚に陥っている。この点が提言内容を読み進んでいくときに非常に重要な意味を持つてくる。

## 2 バブル清算のための方策

では、バブルを清算するためにどういう方策をとるのか。これについては答申の第3章に書かれています。1つは土地の有効活用を図る。もちろん土地を有効活用すべきですが、答申では、土地・不動産は保有するための資産ではなく、有効活用し収益を上げるための資産であると規定しています。土地とは有効活用し、収益を上げるための資産であると決めつけるわけです。そうした上で「土地の有効活用を図る」という提言内容が出てくる。

もう一つ、土地・不動産の流動化を図る。今は土地や不動産が非流動的でなかなか売れない。何とか流動化しようと、実際政府は買い取り機構を設けたり流動化するための方策をいろいろ行っている。答申にも土地・不動産を流動化するだけでなく、都市再開発と一体となったプロジェクトとして実施すべしと書かれている。ここでは都市イコール土地ととらえている。土地を流動化するた

めに都市再開発を行っていかうとする。都市が衰退している、そこを何とか再開発、活性化しようというのではなく、都市すなわち土地+箱モノという規定があって、そこから都市の再開発という発想が出てくるわけです。

バブル清算のための方策の第2は、「土地本位制に依存する金融・経済システムからの脱却」が挙げられている。これはこれとしていいわけです。土地を担保に資金を調達し、それがマネーサプライを増やして、金本位制というよりは土地が本位になっている現状、そういった金融・経済システムから脱却するという主張である。

第3は、グローバル・スタンダードへの適合、グローバル・スタンダードを拒むよりは、ひたすらグローバル・スタンダードに合わせていく。では戦略会議の最終答申が実際に実現されたときに、グローバル経済がどうなるのかについては非常に無頓着なところがある。先ほどの氷と物体の関係でいうと、物体を一たん押すと、後は氷の状態は変わらずにすーっと滑っていく。玉を突いた行為が氷の状態に影響を与えて、物体が思うように進まなかったり、予想しない方向にそれていく可能性があるわけですが、最終答申ではそういう可能性は最初から排除されています。

いま述べた①土地の有効活用、②土地本位制からの脱却、③グローバル・スタンダードに即するという中の①と②は既に矛盾しています。土地の流動化を促すとは、要するに土地が担保性を増すということです。日本では江戸時代、あるいはそれ以前のように土地が公のものであって自由な売買が禁止されている。そこでは土地を抵当に入れたりはすることは起こらない。やがて土地が所有権を変え、売買されていく中で、土地が担保としての性格を高めてきた。土地の流動化を高める、これも一時的、短期的な措置ではなく、長く続けていくとすれば、むしろ土地本位制が強まると思う。土地本位制に依存する金融・経済システムがさらに強化され、①と②は相互に矛盾するわけです。これ

は提言の内部矛盾の例ですが、さらに内部矛盾だけでなく、物体が氷の状態に影響を与える、つまりシステム全体に影響を与えることもあるわけです。

### 3 2つのタイプの市場

#### (1) 財・サービス市場

どういうことかといえば、答申では市場ということの一つのタイプの市場しかないと考えていることが挙げられます。土地市場とか金融市場、資産市場、それらが大根やキャベツの市場と同じように考えられ、大根、キャベツの市場をスムーズにし、自由化していくのが望ましいのと同じように、金融、土地、労働市場も自由化していくのが望ましいと考えている。市場にはタイプの区別がなく、皆似たようなものだという発想がある。

実際には、いろいろなタイプの市場があります。経済学ではタイプを分けるときは、固定価格の市場と伸縮価格の市場と分けるのが通例です。つまり一次産品、野菜、魚といった商品であれば、需給状態を反映して価格は非常に変動する。魚の水揚げが少ないときには価格が上がる、大漁のときには下がるというふうにな需給関係を敏感に反映して価格が伸縮的に変わっていく。ところが工業製品の場合には、例えばノートとか消しゴム、テレビなどがちょっと不足したからといって価格が上がるというわけではない。工業製品は、不足すればすぐつくることができる。しかもそれは不足したからつくるのではなくて、普通在庫があるわけです。在庫を放出して、在庫が減少しているのを見て生産をふやしますから、価格はわりと固定的です。もちろん長期的には変わることがありますが、比較的短期的には固定的である。したがって工業製品の市場は固定価格の市場、一次産品の農産物や魚類は伸縮価格の市場と言われます。

しかし、現代の市場経済を考える場合、「固定・伸縮」よりは、むしろ財・サービス市場型と資産市場型の二つに分けて考えるのが大事だと思います。二つの市場には明白な違いがあります。財・サービス市場の場合には、売り手と買い手は固定され、消費者は消費者であって、大根の値段が上がったから大根をつくらうということはない。買い手は買い手、売り手は売り手で固定している。綱引きでいえば、生産者はできるだけ高く売ろうと綱を引き、消費者はできるだけ安く買おうと綱を引き、綱が静止したときの価格を均衡価格と呼ぶ。この場合には均衡という意味が出てくる。買い手、売り手が反対方向で綱を引っ張るわけですから、均衡価格が成立する。

## (2) 資産市場

ところが資産市場の場合には、証券市場もそうだし土地市場、外国為替市場もそうですが、売り手と買い手がポジションを自由に変えることができる。株の買い手は、永久に買い手ではなく、買っては売る、売っては買うわけです。綱を引いて、こちらが有利だと思ったら紅が白に変わることができる。逆転すれば、どっとポジションを変える。そういった市場では、先ほどの綱引き、反対方向で綱を引くという意味の均衡価格は存在しない。

もちろん瞬間的には売り手と買い手が均衡することはあるが、売り手・買い手が固定した状態で綱を引っ張っているわけではない。動いている物体をスナップ写真で撮ったときの価格、それを市場の価格といってもいい。そういった資産市場型の市場は、均衡価格にそもそも意味がない、あるいは意味が非常に薄くなっている。

もう1つ、資産市場タイプの市場では、投機が発生します。大根とか工業製品といった市場では投機はまず起こらないわけです。もっともソ連の末期の物不足期、あるいは戦争後のハイパー・インフレーション時には鍋や釜が投機の対象になった。鍋を買うが、それは使うために買うのではな

く、売るために鍋釜を手にする。そうなればそこに投機が発生しますが、普通は発生しない。

ところが資産市場タイプでは、株を持っていればそれを現金化できる。それをすぐ現金化できることです。大根、鍋釜は、現金化できない。現金化がたやすいことを流動性が高いというわけです。証券市場や外国為替市場などの資産タイプの市場では、売り買いされる商品の流動性が非常に高い。なぜ高くなるか、これは非常に難しい問題で、経済学者のメンガーは、取引されるものの属性、それから市場が組織化されていることをその要因に挙げています。証券取引所をみればわかるように、場所的にも、時間的にも決まった時間にいつも売ったり買ったりできる。このようにオーガナイズされることによってそこで売買される商品、証券は流動性が高くなるとメンガーは言っている。いずれにせよ流動性が高くなれば、それは投機の対象になりやすいわけです。現金に交換できますから、それを持っておいてもいいし、ここぞと思ったときにお金にかえる。お金が一番流動性が高い商品です。そうして資産タイプの市場では投機が起こっている。綱引きのポジションをいつでも変えられることが相まって、非常に不安定性が強い。

答申では、いろいろな流動性を高める、流動化する、あるいは金融ビックバンを促進して自由化を促進する、と言っていますが、それは資産タイプ市場の全市場におけるウエートを高めていくことになる。しかも経済がグローバル化し、短期的な資金が国際間でめまぐるしく移動していく。そうであれば安直にグローバル・スタンダードに合わせていくとは言えないはず。ただ内にこもっていけということも言えない。ところが答申の場合には、それらにたいする意識がないということです。市場にも幾つかのタイプの市場があって、グローバル経済においてはこういったタイプの市場が優勢だ、その結果こうなる、だからこういったことを念頭に置きながら、グローバル・スタンダードに合わせていく。そういった発想ではなくて、市場化、

自由化、金融ビッグバン、流動化等々を進め、都市までも再開発をしていけば、バブルを清算し、やがて成長軌道に乗るという発想になっている。

## 4 「健全で創造的な競争社会」とは何か

### (1) 平等・公正とは

そうした発想の上に立って、第2章「健全で創造的な競争社会」を構築していくということです。ただしセイフティネットも整備するといっていますので、これだけとってみるともちろん批判すべきことではない。ところが、答申の拠って立つ基礎にどうもおかしいところがある。

「健全な競争社会」の定義は、「行き過ぎた平等社会に決別し、個々人の自己責任と自助努力をベースとし、民間の自由な発想と活動を喚起する」とこととされている。これもそれだけとってみるといいのですが、ではここでいう平等とは何か。新聞談話で中谷さんが「つまみ食いされては困る」と言ったあとに続けて「こういったことを言うと、じゃあ弱者はどうなるかという批判がすぐ起こる。もちろん自分たちはそれを考えるけれども、それは過剰な平等が日本社会を衰退させている」といっています。

同じものを同じに扱うというのが平等であり公正だと思います。もし平等を同じものを同じに扱うという意味で考えるのであれば、過剰であるのは何ら問題ない。むしろウルトラ過剰に平等を追求したほうがいい。違うものを一緒くたにすることがおかしいわけで、これは画一化と言われる。所得には高い低いがある。高い人は高い人なりのベネフィットを受けてしかるべきだ、低い人は低い人なものしか受けられない、それを一緒くたにするのは悪平等かということ、必ずしもそうは言えない。所得が低いからといってその人に何らかの保障をするのは悪平等ではない。ところがこの答申では

どうも言葉の魔術、すりかえがあつて、平等とは本来多義的ですが、それをあたかも1種類の言葉であるかのように考えて、「過剰な平等を排する」ということを言っています。

それから答申は、公的年金の2階部分を将来的には民営化すると言っています。年金財政などを考慮してある部分を民営化する等々の議論であれば、それは成り立つけれども、理念として過剰な平等を排除するために行うという主張はどうもおかしい。

### (2) 競争とは

それから「競争」という意味ですが、中谷さんは以前から、日本社会は競争が欠如している、これに対しアングロ・サクソン社会は非常に競争的な社会である、と主張していた。その延長上にこの答申の提言がある。日本は非競争的な社会であったということは、実は20年も前に飯田経夫さんが「日本というのは、アダム・スミスの『国富論』を模範的に実行している国だ」と言っていました。ある人によれば「日本は過度に競争的な国である」と言っています。

この点は盛田昭夫さんが「文芸春秋」にバブル後論文を書いて話題を呼びました。盛田さんが言うには、日本の企業がアメリカでダンピングをやって提訴されるということがあっても、日本企業はアメリカの企業に勝つためにダンピングをしようとしているのではない、競争相手の、日立にとっては東芝、松下、そういった日本のライバル企業に勝つために行っているのだと言っていた。日本企業同士の競争は過当競争と言えるぐらい熾烈であつて、勝つためにはとにかくコストを削減したりダンピングをやる。ある意味では過当競争と言えるくらい競争的なところもある。

ところが、バブルが崩壊して、金融システムが不安定化し不況になってくると、「日本社会は非競争的な社会であった」という主張が頭をもたげてくる。そこから脱皮するには、競争を回復しなければ

いけない、競争をつくり出していかなければいけないという発想になる。競争すれば、非常に創造的で新商品が開発され、大学では新しい理論がどんどん生み出されていくと競争をとらえている。

しかし日本社会に競争は欠けていたわけではない。ただ、競争が新しいアイデアを生み、製品の多様化を生み、想像力を生み出すというような競争ではなかった。価格競争、1円でも下げるといった競争であり、競争の激化はむしろ製品の画一化を生む傾向があった。CDの出現によって日本ではアナログ・レコードはあっという間に市場から姿を消したが、このような画一化を生み出す競争は数多く見られる。この日本的な競争形態を失わない限りは、競争を促進したからといって創造的な競争社会が出てくるとはとうてい言えない。ところが戦略会議では、以前は競争がなかった、だから今度は競争をすれば競争に伴って創造的な社会ができて上がる、と考えている。

大学にも競争原理を導入すると最終答申には書かれている。ここでも競争の意味を一律に考えている。確かに市場競争的な原理を導入すれば、論文の生産高とか著作の生産高は間違いなく高まるだろう。1年間に論文を何本書かなければ教師は首を切られるということになれば必死になって書くのは当然だ。しかし、それと論文の質、あるいは研究の質が高まることは別である。理論をめぐってさまざまな批判、それに対する反批判など批判され尽くし淘汰されて整合的な理論が残っていくのがアカデミックな世界における競争である。ところが戦略会議は、論文をどれだけ生産するか、まさに市場における競争と同じ発想でとらえている。

### (3) 「小さな政府」とは

それから答申の「健全で創造的な競争社会」の中に「『小さな政府』のイニシアティブ」という項目が真っ先にある。これも用心すべきです。「小さな政府」とは一体何か。これは冒頭のポラニーの

引用文とかかわってくる。ポラニーの場合には、「小さな政府」は、ある意味では「大きな政府」と表裏一体のものと考えている。出発点において19世紀の初頭に「小さな政府」が「大きな政府」によって生み出されている。1回限りではなくて、絶えず「大きな政府」によって支えられてきた。「小さな政府」の反対は「大きな政府」と考えがちだが、戦略会議が考えるような1回限りの「大きな政府」ではなくて、ある意味では常に「大きな政府」と一体になっている。

戦略会議においては、「小さな政府」をどうとらえているか。主として市場の拡大を促すと考えている。もちろん答申には市場を拡大しさえすればいいというわけではなく、地方分権を促進するという項目が入っている。それは第2章で「地方主権の確立」とうたわれている。地方主権がどう発露するかというと、第5章の「21世紀に向けた戦略インフラ投資と地域の再生」で地域主導の具体例が書かれている。

地域政策としての従来型の社会資本整備を改め、地方を主導にした社会資本整備に変えていく。どう変えるか。地方主導で広域的な戦略プランを作成する。この結果が各省の計画に反映される。これを省庁横断的なプロジェクト・チームで調整した上で全国総合計画に反映させるようになって、イニシアティブは地方にあるわけですが、結果として実は新しい全国総合開発計画の下請なのです。地域主導とは本来の意味での地域主体の意思決定を重視するのではなくて、中央と地方がピラミッド型に結びついている。それはもちろん広域的に調整されなければいけないとなっているのは、先ほど都市がそうでしたけれども、地域を実は箱モノ的に考えているところがある。

従来の都市計画あるいは全国総合開発計画等々も箱モノ的である。箱モノ的に地域とか都市を考えるから、当然、政・官・財主導にならざるを得ない。どこに橋をつくる、どこに施設をつくるというのは素人では何もわからないわけで、政・官・

財が一体にならないとできません。ところが地方主導で地域をつくるのは、意思決定の面で地域が主導していく必要がある。自治の拡大とは、一方では答申にうたっているように自主財源をつくるという財源面も大事ですが、自治という意思決定が非常に重要です。答申ではここが非常に希薄になっています。答申を読む限りは社会資本をどう整備するか、これを最終的に決めるのは地方ではなく国レベルです。しかも広域化して国レベルで決める。ただその端緒を切るのは地方であるという位置づけで、意思決定の主体としての地方という面が非常に希薄である。

## 5 一般的な問題点

### (1) 新古典派的市場観への逆戻り

最後に、一般的な問題点、つまり最終答申の個々の項目の内容より、その背後にある考え方が重要であって、これらは答申がめざす21世紀の社会をつくるためにはむしろマイナスに作用するかもしれない。

幾つか問題を挙げると、まず一つは、戦略会議のよって立つ市場観が新古典派的、あるいは古典派的な市場観そのものということです。実はケインズは「小さな政府」に対して「大きな政府」を主張したのではない。ケインズの理論は有効需要の理論とか失業、不景気対策のための金融・財政政策と考えられがちですが、それだけではありません。

現在は先ほど触れた資産市場タイプの市場が非常に拡大しつつある。株式市場、証券市場等が拡大し、その中に企業がほうり込まれる格好になっているのが現状です。従来の企業というのは何とか将来を予想し、設備投資を行う。設備投資した工場や機械は流動性はほとんどない。現金化できないから当然慎重にならざるを得ない。先の先まで読まなければいけない。ところが証券市場が組

織化されていくと、不景気のときは株を買えばいい。あるいは企業規模を拡大するときには他企業の株を買って買収・合併すればいい。設備投資をせずに買い取ればいい。そうすると新しい投資が起こらない。つまり古典的な経済においては、財・サービス市場タイプの市場が中心であって、しかもその流動性はきわめて低い。ところが資産市場タイプの市場、特に株式市場が発達していくと、投機が起こり財テクが起こる。

財・サービス市場が中心の経済では、もし起業家に起業心が旺盛にあれば、将来が不確実で、あるいは一たん購入した機械・設備その他が流動性が低くて現金化できなくても、ある種の決断力・冒険精神を発揮して設備投資を意欲的に行う。ところが、証券市場等が発達して、証券その他の資産の流動性が高まると、経済はある面では活発になるが視野が短期化するわけです。株を買う場合、10年先は考える必要はない。明日のことだけ考えればいい。

売り買いをする人たちはかなり短期的です。視野が短期化すると、経済上、非常に大きな問題を生み出すとケインズは危惧しています。これは資産市場タイプの市場がウエートを高めていくことの結果です。それが経済システム自体を非常に不安定化させ、投機的な体質にしていく。いまの日本がそうですが、不景気のときには人々はなかなかモノを買わない。これはなぜかといえば、お金があるからなのです。貨幣があるから経済が不安定なときにはお金で持っていたほうが良いと皆思うわけです。お金は好きなときに物に変えられます。喩えていうと粘土と焼き物の関係で、陶芸家はアイデアが定まらないときには粘土で持っておき、定まったら焼き物をつくって火に入ればいい。アイデアがはっきりしないままに器をつくって火に入ると、もうもとの戻らない。将来が不確実であったり不安であったりすると、粘土で持っていたほうが良いように、流動性であるお金で持っていたほうが良い。モノを買わない以上、景気は

また落ち込んでいく。

こういった状況に陥ったときにはケインズはお金を持たないようにさせればいいという大胆な提言を行っています。お札に1年ごとに有料のシールを貼って更新していかなければいけないようにする。1年間お金を持ったままだとシール代がかかるから、それならモノを早く買ったほうが良いとお金を使うだろうとケインズは言っています。

## (2) 「小さな政府」と「大きな政府」を択一的に考えている

このようにケインズの理論は、「小さな政府」に対して「大きな政府」というのではない。市場社会が変容して、このままでは投機の渦に経済が巻き込まれ、それがまた不況の原因になる。それに対して政府が一定の役割を果たさなければいけないという意味で「大きな政府」を主張したわけです。新古典派理論においては、すべての市場が資産市場タイプの市場だと考えられている。それが実行に移された場合、経済はとてつもなく不安定になっていく。ケインズの理論は新古典派的な市場を理論どおりに実行するとんでもないことになるから政府を、という論理です。戦略会議の言う前提とは全然違う。

もし戦略会議の最終答申を実行に移すとどうなるか。土地を流動化し、金融をすべて自由化し、あるいは労働まで自由化したらどうなるか。システム自体がガタガタになっていく。景気変動だって起こってくる。一旦投資すれば後はすーっと成長軌道に乗って高い高度を飛んでいくのではなく、ガタガタぐらついてくる。ぐらついてくれば、当然景気変動も起こりますし、あるいはもっと激しくなるかもしれない。

バブル経済は、金子勝さんが強調しているように、金融自由化の帰結なのです。そうしてバブル化が起これば、公的資金を導入して、「大きな政府」を動員する。回復したら、またバブルが発生するかもしれない。そうなるとう動の振幅がひょっと

したら大きくなるかもしれない。あるいはサイクルが長くなるかもしれない。そういった可能性が否定できないときに、社会保障等々を市場の活力で行ったらどうなるか。

社会保障において民営化を推進していくことは、人々が失業しないことが前提になる。景気の変動があつて、好況もあれば不況もある。不況のときには失業者が増大する。そうなるとその人たちは保険料も払えないことになっていく。戦略会議の言うような民営化を政府の政策として想定しますと、まず、景気の変動が極小化され、失業という事態もあまり起こらないことが前提となる。起こるとしてもせいぜいミスマッチによる失業で、働き口がなくて起こる非自発的な失業というのは起こってはならない。だからミスマッチによる失業のために戦略会議はまたいろいろなアイデアを出してくる。能力開発バウチャー—要するに技術革新に合わなくなつて失業する、そうすると新しい技能を修得するためには、100万円を上限として補助し、そして新たな技能を身につけてミスマッチを解消すればいいと。ミスマッチによる失業程度しか起こってはならない。ケインズ的な意味で非自発的な失業が起こると、社会保障における民活というのかなり理由をなくしてしまうことになる。

ところが実際には、好景気もあれば不景気もある。景気がいいときには失業者は少ないが、景気が悪くなると失業者がふえる。失業者が出たときには失業保険を、年をとったら社会保障というセイフティネットがあった。戦略会議の言っているセイフティネットの発想は、働き口がないために働けないというのではない。自分が不運にも能力がないためにその場からはみ出してしまった。そういった人たちを弱者と規定し、彼らに対してはセイフティネットを用意しようという発想です。

## (3) 市場と非市場との関係についての無理解

要するに戦略会議の発想は、市場と非市場をはっきり分けていない。識別していない。むしろ市



場一元論的に（だから市場原理主義とか市場主義とかよく言われるのだが）、大学教育やいろいろな場で市場原理を導入していこうとする。都市、地域、地方まで含めて、非市場的な領域はむしろ市場化されなければならないとする。

ところが実際問題としては、ケインズの的に市場をとらえれば、非市場的な要因は、経済を安定化するために非常に大きな役割を果たすわけです。たとえば、賃金は需給関係を忠実に反映して、不況のときには大幅に下がるのではなくて、ケインズの的に言えば労使関係のもとで下がらない。新古典派の学者は、不景気のときには賃金は下げるべきだと言うわけですが、下がらない。それは労使関係は非市場的な関係だからなんです。その下がらないことが実は景気に対してプラスに作用する。賃金が大幅に下がれば、有効需要はさらに少なくなって、不況がさらに悪化していくけれども、そうではないからまだ安定化に寄与していると言っている。それも一例ですが、非市場的な領域は実は市場とまったく切り離された無関係の領域かという、そうではなく、市場に安定化する要因として作用するということです。これを逆に非市場を市場化してしまうと経済はきわめて不安定化してしまうことになる。

#### (4) グローバリズムについての考え方

最後にグローバリズムについての考え方についてですが、これもいろいろな人が指摘しているように、新古典派のいう市場システムですら実はそれは国の中の市場システムでしかない。新自由主義者たちは「小さな政府」「政府からの自由」というが、実は彼らは自己欺瞞に陥っているわけで、いろいろな法的な整備とか景気循環をならすとか、さまざまところで政府は下支えしている。新自由主義的な原理はサッチャーとかレーガンが採用しましたが、彼らは自由が人間にとっての大きな目的だから、新自由主義を採用をと言ったわけではない。手段として新自由主義を採用する。ハ

イエクは「自由は目的だ」と言うが、サッチャーとかレーガンは手段として採用した。何の手段かという、実は衰退するアメリカ経済、イギリス経済を引き上げ再強化する。国力を回復し強化するための手段として新自由主義的な政策を取り入れることは、新自由主義的な政策がまた別の面でも政府という外枠を前提としていることの現れです。

ところが、グローバル化経済はそういった枠がない。枠がないから先ほども資産市場タイプの市場と言いましたが、これが極めて純粋に機能するような経済です。これも金子勝さんが『反経済学』という最近の本で書いているように、「範囲の経済」というのがあって、グローバル経済はかつての自由貿易主義が単なる普遍主義ではなく、イギリスの利害の反映だったように、今のグローバリズムも「範囲の経済」、つまりドル中心のネットワークをつくる、アメリカにとって非常に有利になるから、そういったネットワークをつくって、そこに日本も東南アジアも入れていこうとするグローバリズムであって、戦略会議の考えるようなユニバーサルな無国籍的なグローバリズムではない。それから、グローバル経済が、予定調和を生み出すという保証はない。むしろ逆の方向に行ってしまう危険性はかなり高い。そこに無頓着で、グローバル・スタンダードに即していくべきだという。これが実現されたら非常に負の影響をもたらすだろう。

以上申し上げたように、答申をつまみ食いする限りではそう害はないだろう。ただ、これをシステムティックに、しかも理念的なレベルで押し通していくと、物体と氷の関係でいうと、氷上を非常にざらざらさせて物体をそらしていく可能性が高いと思います。そういった危険性をこの戦略会議の最終答申ははらんでいることを指摘し、私の報告を終わらせていただきます。（まみや ようすけ）

これは1999年3月20日に開催された第7回研究会  
における報告のまとめである